2026 年 10 月 15 日

日新ビジネス開発株式会社　御中

株式価値算定書

レゾンパートナーズ FAS 合同会社
公認会計士　山田裕亮

【結論】

本算定書において評価対象となる日新ビジネス開発株式会社の 100%株式価値は、評価基準日現在、以下のとおりである。

評価基準日：2026年8月末

		対象会社100%株式価値	1株あたり株式価値 （発行済株式総数164,000株）
算定方式	評価方法		
①インカムアプローチ	DCF法	0百万円	0円
②マーケットアプローチ	採用せず		
③ネットアセットアプローチ	修正簿価純資産法	0百万円	0円
折衷法	(① x 50%)＋(③ x 50%)	0百万円	0円

本算定書においては、インカムアプローチおよびネットアセットアプローチの双方を検討した上で、それぞれの手法による株式価値を 50%ずつ考慮した折衷法により株式価値を算定した。この折衷法により、「将来の収益獲得能力に着目した評価」と「評価基準日時点における財産的価値に着目した評価」の双方を公平に反映することを目指している。その結果、発行済株式数 164,000 株を基準とした場合、1 株あたりの株式価値は 0 円と算定された。

【本文】

1．本算定書の目的と背景及び留意事項

本算定書は、日新ビジネス開発株式会社（以下「対象会社」）の株式価値を合理的かつ客観的に算定することを目的としており、その前提となる評価方法や考え方の整理も併せて行う。

本算定は、対象会社から提供を受けた財務諸表、試算表、税務申告書、その他の資料および関係者へのヒアリング等により得られた情報に基づいて実施している。

当社は、これらの資料および情報について、監査、レビューその他の独立した検証を実施するものではなく、その正確性および完全性を検証することを本業務の目的としていない。したがって、本算定においては、提供された資料および情報が合理的かつ適切なものである

ことを前提としている。

また、本算定結果は、評価基準日時点において入手可能な情報および一定の前提条件に基づくものであり、将来における実際の取引価格その他の結果を保証するものではない。

本算定書においては、日本公認会計士協会が公表した『経営研究調査会研究報告第32号企業価値評価ガイドライン改正版（平成25年7月22日）』を参照し、客観性の高い評価を目指している。なお、当社は対象会社との間で本業務以外に取引関係を有しておらず、本評価業務に係る報酬についても、見積工数に基づく固定報酬を採用しており、公認会計士に求められる独立性に十分配慮している。

なお、本算定書における金額表示は、特に断りのない限り、百万円単位では小数第2位を、千円単位では千円未満を、それぞれ四捨五入している。このため、各項目の表示額の合計が合計欄の表示額と一致しない場合がある。

2．前提となる事実関係と当社の認識

対象会社は、1977年にビジネスソフトウェア会社として設立され、1997年に金融コンサルティング業へ改編した後、現在は情報システム部門を中核に、教育事業部門およびヘルスケア事業部門を展開している。

情報システム部門では、金融系システム開発受託および開発支援を中心に、資産運用・資産管理に関するビジネスソリューション等を提供している。また、システムセールス・セールス支援として、システム企画・提案、システム開発受託・製品セールス支援、Web サービスの開発・管理を行うほか、個人資産管理に係るパッケージソフトの研究開発、金融商品・サービスに関するマーケットリサーチ等も行っている。

教育事業部門では、2015年12月に熊本市に開校した医学部専門予備校「メディカルラボ熊本校」において、熊本県・鹿児島県の医師を目指す学生や医療技術者の育成を行っている。

また、ヘルスケア事業部門では、遺伝子学に基づく「生物学的年齢」の簡易な算出方法を研究し、これを実用化した「生体時計」（商標登録）の実証研究に取り組んでいる。

対象会社の直近の確定決算である2026年3月期および評価基準日までの2026年4月から8月までの5か月間の主な業績は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	2026年3月期 （通期実績）	2027年3月期 4-8月 （5か月実績）
売上高	247.9	104.5
営業利益	4.8	△16.6
経常利益	4.2	△16.7
当期利益	4.0	△16.8

※ △はマイナスであり損失を表す。

※ 2026年3月期は、売上高247.9百万円、営業利益4.8百万円、経常利益4.2百万円、当期利益4.0百万円と、利益水準は限定的ながら黒字を確保している。

【教育事業の現況】

教育事業は、2015年12月に熊本市水道町に医学部専門予備校「メディカルラボ熊本校」を開設し、熊本県・鹿児島県を中心とする医学部志望者等の育成を行っている。2026年3月期の教育事業売上高は約104百万円であり、対象会社の売上高の約4割を占めている。

【情報システム事業の現況】

情報システム事業は、金融機関・システムベンダー向けを中心に、金融系システムの受託開発およびSESを主力としている。対象会社のウェブサイトでは、有価証券運用管理、投資信託販売、ディーリング、時価評価、債券理論価格算出等のシステム開発、大手システムベンダーの開発支援等を主要サービスとして掲げている。2026年3月期の情報システム事業売上高は約144百万円であり、対象会社の売上高の約6割を占めている。

【評価基準日時点における足許の業績】

評価基準日までの2026年4月から8月までの5か月間の実績は、2026年8月末試算表によると、売上高104.5百万円、営業損失16.6百万円、経常損失16.7百万円、当期損失16.8百万円となっている。直近の確定決算である2026年3月期が営業利益4.8百万円、経常利益4.2百万円の黒字であったのに対し、足許の収益性は大きく悪化している。

足許5か月間の赤字実績をそのまま単純に年換算することは、短期的な業績変動を過度に将来へ反映する可能性がある。一方、評価基準日時点において、2026年3月期を上回る収益水準を将来予測に織り込むことを客観的に裏付ける実績は確認できない。このため、本算定書では、足許の業績悪化をそのまま将来へ延長せず、かつ明示予測期間において業績改善も織り込まない慎重な前提として、2026年3月期の収益水準が継続するものと仮定する。

3．本算定書における評価方法

上記のような状況において、弊社は、以下の考えに基づいて、インカムアプローチ（DCF法）及びネットアセットアプローチ（時価純資産法）による評価を行うべきとの結論に至った

（添付資料①「株式価値算定の一般的な考え方」参照）。

・インカムアプローチ

インカムアプローチは、対象会社の将来の収益獲得能力を評価に反映でき、事業継続を前提として合理的な将来収益予測を設定できる場合に有用な評価方法である。本算定書では、対象会社の事業継続を前提としてDCF法を採用する。

対象会社は2026年3月期に営業利益4.8百万円、経常利益4.2百万円を計上した一方、評価基準日までの2026年4月から8月までの5か月間では営業損失16.6百万円、経常損失16.7百万円となっており、足許の業績は悪化している。他方、5か月間の業績のみを単純に年換算することは短期的な業績変動を過度に反映する可能性がある。このため、本算定書では、足許の赤字をそのまま将来へ延長せず、かつ明示予測期間において業績改善を織り込まない慎重な前提として、直近の確定実績である2026年3月期の収益水準が継続する「直近実績継続ケース」によりDCF法を適用する。

・マーケットアプローチ

マーケットアプローチについては、対象会社が情報システム事業と医学部専門予備校を運営する教育事業という性質の異なる複数事業を営んでおり、事業規模および収益構造を踏まえると、十分な比較可能性を有する類似上場会社の選定が困難である。このため、本算定書ではマーケットアプローチの採用を見送った。

・ネットアセットアプローチ

ネットアセットアプローチは、対象会社が保有する資産・負債を基礎として、評価基準日時点における財産的価値を把握する評価方法である。インカムアプローチが将来の収益獲得能力に着目するのに対し、ネットアセットアプローチは現時点における資産・負債の価値に着目するものであり、両者は異なる観点から対象会社の株式価値を評価する方法である。

このため、本算定書では、インカムアプローチと並ぶ評価手法として、直近の確定決算である2026年3月期貸借対照表を基礎とする「時価純資産法（修正簿価純資産法）」を採用する。

4．株式価値の算定過程

【インカムアプローチによる評価】

DCF 法を用いた場合の算定結果は以下の通りである。

DCF法「評価ケース（直近実績継続ケース）」　（単位：百万円）

	2026年3月期（実績）	2027年3月期（予測）	2028年3月期（予測）	2029年3月期（予測）	2030年3月期以降（継続）	
売上高	247.9	247.9	247.9	247.9	247.9	
（売上高成長率）		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
売上原価	179.7	179.7	179.7	179.7	179.7	
（売上原価率）	72.5%	72.5%	72.5%	72.5%	72.5%	
売上総利益	68.3	68.3	68.3	68.3	68.3	
販売費及び一般管理費	63.5	63.5	63.5	63.5	63.5	
営業利益	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	
（営業利益率）	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	
営業外損益	△0.6	△0.6	△0.6	△0.6	△0.6	
経常利益	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	
法人税等額		0.2	0.2	0.2	1.4	（※3）
税引後利益		4.0	4.0	4.0	2.7	
運転資本増減		0.0	0.0	0.0	0.0	
償却費		2.0	2.0	2.0	2.0	（※1）
投資CF		△2.0	△2.0	△2.0	△2.0	（※2）
		↓7カ月換算（※7）				
FCF（営業CF+投資CF）		2.3	4.0	4.0	2.7	
複利現価率（期央主義）		0.9725	0.9018	0.8199		
FCF現在価値		2.3	3.6	3.3	24.9	

(1)企業価値　FCF（現在価値合計）	34.1	百万円	割引率	10.0%（※4）
(2)△ネットデット	△51.7	百万円	永久成長率	1.0%（※5）
(3) ＝ (1) + (2) 株式価値	△17.6	百万円	法人税率	34.59%（※6）

（※1）2026年3月期の減価償却費の実績が2029年3月期まで継続するものと仮定。
（※2）減価償却費と同額の投資によるキャッシュアウトが発生する仮定で、30年3月期以降も同様の想定としている。
（※3）27年3月期から29年3月期は、繰越欠損金があるため法人税は法人住民税均等割の18万円のみ発生すると仮定している。
（※4）割引率はブルータスコンサルティング「Value Pro（2026年7月15日版）」の数値を参考に対象会社の状況を鑑み決定している。
（※5）継続価値については、2026年3月期の収益水準を基礎となる正常収益水準とし、継続価値算定のための永久成長率として過去の日本の経済成長率を考慮して1%を採用している。
（※6）東京都の外形不適用法人の実効税率を採用している。
（※7）2027年3月期の収益数値は2026年3月期実績を通期ベースで表示しており、DCF上は評価基準日後の7か月分のみを反映している。

ネットデットの算定	（単位：百万円）
①長短借入金合計	81.5
金融機関からの借入	55.1
島津孝久氏からの借入	26.4
②リース債務	2.5
③現預金	32.2
(①+②)ー③（ネットデットポジション）	51.7

【出典:2026年8月末試算表】
借入金のうち26.4百万円は島津孝久氏からの借入であるが、返済義務を負う正式な債務であり、ネットデット算定上の借入金に含めている。

上記により、FCF（フリー・キャッシュ・フロー）の現在価値に基づく企業価値は 34.1 百万円となる。また、2026 年 8 月末現在のネットデットは 51.7 百万円であり、これを企業価値から控除して株式価値を算定した結果、株式価値は△17.6 百万円となった。なお、ネットデットの算定にあたっては、代表者からの無利子借入金 26.4 百万円について、返済義務を負う正式な債務であり、評価基準日時点において債務免除、資本への振替その他返済義務を消滅させる合意が確認されていないことから、借入金に含めている。ただし、株式会社において株主は有限責任であるため、株式価値がマイナスとなることはない。このため、事業継続を前提とする場合、DCF 法による株式価値はゼロ円と算定される。

【ネットアセットアプローチによる評価】

時価純資産法（修正簿価純資産法）を用いた場合の算定結果は以下の通りである。なお、評価基準日時点で使用可能な直近の確定決算である 2026 年 3 月期の数値をベースとしている。金額が百万円未満の勘定科目が複数あるため、ネットアセットアプローチについては便宜上、千円単位の表示としている。

(単位:千円)	修正前 26/3	修正	修正後 26/3
資産の部			
【流動資産】			
現金及び預金	60,519		60,519
売掛金	18,473		18,473
前払費用	279		279
流動資産合計	**79,272**	**-**	**79,272**
【固定資産】			
【有形固定資産】			
車両運搬具	2,356		2,356
工具器具備品	1,051		1,051
建物附属設備	3,237		3,237
有形固定資産合計	**6,644**	**-**	**6,644**
【無形固定資産】			
電話加入権	73	△73	-①
ソフトウェア仮勘定	24,987	△24,987	-②
無形固定資産合計	**25,060**	**△25,060**	**-**
【投資その他資産】			
投資有価証券	150		150
差入保証金	5,023		5,023
長期前払費用	986		986
投資その他資産合計	**6,160**	**-**	**6,160**
固定資産合計	**37,864**	**△25,060**	**12,804**
資産合計	**117,135**	**△25,060**	**92,075**

(単位:千円)	修正前 26/3	修正	修正後 26/3
負債の部			
【流動負債】			
短期借入金	46,293		46,293
営業未払金	12,643		12,643
未払消費税	4,148		4,148
預り金	609		609
未払法人税等	180		180
流動負債合計	**63,873**	**-**	**63,873**
【固定負債】			
長期借入金	43,128		43,128
リース債務	2,688		2,688
固定負債合計	**45,816**	**-**	**45,816**
負債合計	**109,689**	**-**	**109,689**
純資産の部			
【株主資本】			
資本金	**82,000**		**82,000**
【利益剰余金】			
利益準備金	1,600		1,600
【その他利益剰余金】			
別途積立金	3,000		3,000
繰越利益剰余金	△79,154	△25,060	△104,214
利益剰余金合計	△74,554	△25,060	△99,614
株主資本合計	**7,446**	**△25,060**	**△17,614**
純資産合計	**7,446**	**△25,060**	**△17,614**
負債・純資産合計	**117,135**	**△25,060**	**92,075**

【出典:2026年3月期決算書】

【時価評価項目】

① 電話加入権：資産性が認められないためゼロ円評価（△73 千円）。

② ソフトウェア仮勘定：当該残高 24,987 千円は 2019 年頃に開発された「生体時計ソフト」に係る原価である。対象会社へのヒアリングによれば、営業活動は事業化に至らず、開発メンバーは全員退職し、開発資料も十分に残存していない。今後の具体的な開発・事業化の見通しも確認できないことから、当該ソフトウェア仮勘定について将来の収益獲得能力に基づく資産価値は認められないものと判断し、ゼロ円と評価した。（△24,987 千円）

その他の資産・負債については、提供資料およびヒアリングの範囲において重要な時価修正事項を認識していないため、評価変更は行っていない。これらの修正により、対象会社の修正純資産額は△17,614 千円と算定される。ただし、株主は有限責任であるため、ネットアセットアプローチによる 100%株式価値はゼロ円、発行済株式数 164,000 株に基づく 1 株あたりの評価額もゼロ円と算定される。なお、2026 年 4 月から 8 月までの当期損失 16,752 千円の計上により、2026 年 8 月末試算表上の株主資本は△9,306 千円まで減少し帳簿上でも債務超過となっている。このため、評価基準日時点では、2026 年 3 月末の確定決算時点から純資産の毀損がさらに進行している状況にある。

添付資料①「株式価値算定の一般的な考え方」

1．インカムアプローチ（Income Approach）

評価対象会社から期待される利益、ないしキャッシュ・フローに着目して価値を評価する方法であり、収益法ともよばれます。この方法は、一般的に事業が将来獲得することが期待される利益やキャッシュ・フローに基づいて評価することから、将来の収益獲得能力や固有の性質を評価結果に反映させる点で優れていると言えます。また、割引率等を通じて、市場での取引環境についても一定の反映がなされることになります。この点では、継続事業を前提とした事業価値算定においては、理論的に優れた評価方法であると言えます。しかし、経営環境の変化や事業計画等の将来情報、適用する割引率等想定事項に対する客観性の確保が難しいことが多く、客観性に欠ける面があるという短所があります。また、昨今の国内外における景気停滞が生じている背景を鑑みると、業種によっては事業計画の実現可能性や合理的な割引率等の算定について予測不可能な状況に陥っていることも考えられます。インカムアプローチによる具体的な評価法としては、「フリー・キャッシュ・フロー法（ＤＣＦ法等）」、「残余利益法」、「利益還元法（収益還元法）」、「配当還元法」などがあります。

2．マーケットアプローチ（Market Approach）

上場している同業他社や、類似取引事例など、類似する会社、事業、ないし取引事例と比較することによって相対的に価値を評価する方法であり、比準法ともよばれます。この方法は、市場で取引されている株式と財務指標との関連性に着目した相対的な評価方法であるため、市場での取引環境の反映や、一定の客観性に優れていると言えます。しかし、評価対象企業が他の企業と異なる成長ステージにある場合や、そもそも類似する上場会社が無いような場合、また、類似事業を営む上場会社が複数の事業を営んでおり比較すべき類似事業部門の業績等の数値抽出が困難である場合などに評価が困難で、評価対象となっている会社固有の性質を反映させられない場合があるという短所があります。マーケットアプローチによる具体的な評価法としては、「市場株価法」、「類似上場会社法（倍率法、乗数法）」、「類似取引法」、「取引事例法（取引事例価額法）」などがあります。

3．ネットアセットアプローチ（Net Asset Approach）

主として評価対象の貸借対照表上の純資産に着目して価値を評価する方法であり、純資産法ともよばれます。この方法によって算定された価値は、帳簿上の純資産を基礎として評価するため、その計算は理解されやすく、客観性について非常に優れています。また、帳簿上の資産・負債を現時点の時価で再評価することによれば、評価対象となる事業の固有の性質を反映することにも一定の優位性があると言えます。しかし、一時点の純資産に基づいた価値評価を前提とするため、継続事業として、将来の収益能力や市場での取引環境の反映が難しいという短所があります。コスト・アプローチによる具体的な評価法としては、各資産・負債を帳簿価額により評価する「簿価純資産法」と、各資産・負債を時価等に評価修正する「時価純資産法（修正簿価純資産法）」などがあります。

添付資料②「利用資料一覧」

本算定において参照した主な資料および情報は、以下のとおりである。

1. 対象会社 2024 年、2025 年、2026 年 3 月期決算書、法人税申告書一式
2. 対象会社 2026 年 8 月末試算表
3. 対象会社 定款及び履歴事項全部証明書
4. 対象会社ウェブサイト「会社案内」「事業内容」（2026 年 9 月 11 日閲覧）
5. 対象会社関係者へのヒアリング
6. プルータス・コンサルティング「Value Pro」（2026 年 7 月 15 日版）
7. 日本公認会計士協会「経営研究調査会研究報告第 32 号 企業価値評価ガイドライン改正版」（平成 25 年 7 月 22 日）

なお、上記資料および情報について、当社は監査、レビューその他の独立した検証を実施していない。